

## 「暗号資産発行者の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」の公表

この度、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会と一般社団法人日本暗号資産取引業協会は、「暗号資産発行者の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」を公表しましたのでお知らせいたします。

本資料は、昨今国際的に様々な企業から暗号資産、Web3.0に関する事業へ参入する関心が高まる状況に鑑み、それら事業に参入する日本企業が円滑に監査を受嘱できる環境を整備するべく、両協会が共同して作成したものです。なお、作成にあたっては、日本公認会計士協会が開催した「[Web3.0 関連企業の会計監査に関する勉強会](#)」における議論を一部反映しております。

本資料の構成として、まず暗号資産に関わる会計基準開発の動向を整理し、日本における暗号資産発行時の規制の概要及び、発行者と利用者、暗号資産の受託販売を行う暗号資産交換業者のそれぞれの法的関係を明らかにした上で、会計処理上のポイントになり得る事項を列挙しています。

当会はこれらの監査環境が改善するよう努めるとともに、引き続き、暗号資産発行時の会計処理そのものが明確化されることを要望いたします。

本資料が、関連事業者およびそれらの監査を受任する実務の方々に活用いただけますと幸いです。

### 1. 公表資料

「暗号資産発行者の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」.pdf

### 2. 一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会

「暗号資産発行者の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」制作ワーキンググループ名簿  
(敬称略)

#### ・座長

竹ヶ原 圭吾 コインチェック株式会社 常務執行役員 CFO コーポレート本部長

#### ・副座長

齊藤 洸 有限責任監査法人トーマツ ディレクター 公認会計士

#### ・構成員

増島 雅和 森・濱田松本法律事務所 パートナー

斎藤 創 創・佐藤法律事務所 代表弁護士

福井 崇人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー

大和 省悟 株式会社 bitFlyer クリプトストラテジー部 副部長

柳田 宗彦 国際商事研究学会 理事

吉田 世博 株式会社 HashPort 代表取締役 CEO

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

以上